

わが国過去最大の貿易赤字 4.4 兆円とエネルギー問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

財務省が 4 月 19 日に発表した「貿易統計 (速報)」によれば、2011 年度のわが国の貿易赤字は、4 兆 4101 億円と 1979 年度の 3 兆 1278 億円を大幅に上回る過去最大の赤字を記録した。ちなみに、同年度の輸出額は、前年度比 3.7% の減の 65 兆 2819 億円、輸入額は同 11.6% 増の 69 兆 6920 億円であった。また、年度ベースでの貿易赤字は、2008 年度 (7648 億円) 以来、3 年ぶりとなる。

原油価格が大幅に高騰した第 2 次石油危機の時期を超える大幅な貿易赤字となったわけであるが、その背景・構造には、輸出側および輸入側双方に大きな特徴がある。

まず、輸出側を見ると、年度後半は欧州危機の影響で世界経済が減速した上、円高が進出したことがマイナスに作用した。しかし、年度前半に関しては、東日本大震災後の自動車の減産等が影響している。その意味で、震災・世界経済・円高の 3 点が重要な意味を持ったといえよう。

輸入額の大幅な増加は、エネルギー問題に直結して発生したといえる。原子力発電の低下が続く中、電力供給を確保するため、火力発電への依存が大きく高まっていることは周知の事実である。その結果として、火力発電用の燃料輸入が大幅に増加している。その象徴ともいえるのが、LNG 輸入の大幅増加であり、2011 年度の輸入量は、前年度比 17.9% (1265 万トン) 増の 8318 万トンに達した。特に今年 1 月以降は、月間で 800 万トン前後の高水準の輸入が続いている。まさに LNG 火力を限界近くまで最大限活用していることの表れといえよう。

一方、原油および粗油の輸入については、2011 年度は数量で見ると前年度比 2.4% 減の 2 億 985 万トンとなった。しかし、注意すべきは、これはあくまで原油および粗油の全体像であって、わが国の石油需要が全体として減少傾向にある中、その輸入が低下したものであり、こと「発電用」の石油 (原油および重油) に関しては、状況が全く異なる、ということである。「発電用石油」という分類での輸入統計は無いが、発電用の原油と重油の消費量を見ると、2011 年度は合計で 2353 万 KL (40.5 万 B/D)、前年度比で 2.1 倍 (1256 万

KL 増) の大幅な増加になっている。特に、年度後半の月間消費量を見ると、前年同月比で 3 倍前後 (場合によっては 3 倍を大きく上回る) 消費状況となっている。これは、LNG を火力向けに大幅に増加させつつ、それが限界近くに達しつつあるため、まさに「最後の手段」として、石油火力への依存が急激に高まっている状況を反映しているものと考えられる。

当然のことながら、輸入への影響は数量面だけでない。2011 年度は、「アラブの春」やイラン情勢等の地政学リスクの高まり等の影響もあって、原油価格が高騰した年でもある。その結果、数量全体としては、前述の通り、2.4% 減となった原油および粗油の輸入であるが、輸入額は前年度比 21.9% も増加した。また、基本的には日本の原油輸入価格連動方式で値決めされる LNG の輸入価格も原油高に連れて高騰、その結果、LNG 輸入金額は前年度比 52.2% 増 (1 兆 8530 億円増) の 5 兆 4022 億円に達した。LNG に加え、原油および粗油、石油製品の輸入額の増分を合計すると、4 兆 6275 億円もの増加となり、まさに貿易赤字額全体に匹敵する規模となっている。

これはまさに、内外のエネルギー問題に端を発した国富の巨大な流出とあって良い。しかも、さらに課題なのは、流出した国富の還流に関して、日本の成績が悪化していることである。第 1 次・第 2 次石油危機の際には、石油輸入金額の大幅な増大 (国富流出) が発生したが、それを受け取った産油国への日本製品の輸出が増加する、などの形で一部は日本に流出国富が還流してきた。それだけ、日本の製造業・輸出産業が国際競争力を有していた、といえる。4 月 17 日の英 *Financial Times* によれば、日本の国富流出の還流率が大幅に低下しており、日本は石油価格上昇や石油輸入額増加に対して以前より脆弱になっている、という。同誌は、歴史的な平均値で見ると、日本は石油輸入等で流出する国富 1 ドル当たり、日本からの製品輸出によって 43 セントを還流させてきたが、2011 年については、還流分がわずか 14 セントにとどまった、としている。これは、世界市場への輸出力という面で中国の成長が著しく、産油国等への輸出面で中国が受益する分が大幅に拡大、反面、日本の受益分 (還流分) が低下していることを反映しているという。

このように、国際貿易という観点から見て、日本経済は極めて厳しい状況に立たされている。そして、その重要な背景要因に、エネルギー問題が横たわっている。詳述したように、原子力の低下を補うための火力発電大幅増による化石燃料輸入の増加問題が喫緊の重要課題である。と同時に、安定的で競争力ある価格での電力・エネルギー供給の確保と提供は、わが国経済および産業の国際競争力維持・強化のため、不可欠の要素となる。日本経済が生存競争を生き残るためにも、適切なエネルギー対策は欠かせない。まさに、この視点も、昨今のエネルギー政策見直しに関する議論において、十分に取り込まれていなければならないのではないだろうか。

以上